

補助事業番号 21-34
補助事業名 平成21年度情報化推進に関する調査研究等補助事業
補助事業者名 財団法人日本情報処理開発協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

IT社会の推進を図るため、産業構造の高度化や企業の競争力の強化、活力ある活動を

実現する観点から、企業のIT経営やリスク管理のための環境整備、電子商取引における情報共有や国際標準化の推進、時空間情報等のサービスやネットビジネスの健全な進展のための調査研究を行う。また、IT化社会の安心・安全の確保の面からも、企業のソフトウェア資産管理や情報信頼性確保のための民間認証制度に関する調査研究を実施することにより、わが国産業界の高度化を図り、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

① IT経営の総合評価に関する調査研究

IT新改革戦略や新経済成長戦略において重要課題となっている「IT経営」を推進するため、IT経営力を総合的に評価する指標群（IT経営力総合評価評価モデル）と評価モデルを用いた簡易診断を行う自己評価ツール（IT経営力総合評価システム）を開発することを目的として、本年度、評価モデルを用いた自己評価ツールのプロトタイプシステムを開発し、ウェブアンケートとインタビューによる検証作業（実証評価）を行い、その成果を報告書としてとりまとめた。

② IT環境下における組織運営の評価に関する調査研究

進展を続けるIT環境下において、複雑・多様化する経営リスクへの対応について、新たな視点から脆弱性の発生源を捉えて分析評価する必要がある。そこで、リスク対応課題の解決に資するため、リスクマネジメントチェック・評価システム（ツール）を開発した。評価対象は、組織運営においてコアとなる経営全般と個別特定分野（情報システム、情報セキュリティ、個人情報保護、事業継続、環境、医療）とした。

③ IT利活用のための社会基盤の整備に関する調査

本事業は情報化基盤整備に必要な多くの課題の中から施策に素早く反映できる重要なテーマを選定、実施し、関係各方面に報告、周知することが求められているテーマを選んで調査を実施している。

本年度は、成長戦略で指摘されるわが国 IT 産業の国際競争力強化のための方策を中心に、以下の調査を公募方式でシンクタンク、調査会社および関係団体等の協力を得て委託調査を実施し、その結果を関係方面に周知した。

イ. 国際的な IT 政策の動向調査（アメリカ・韓国、EU等）

高い技術力を背景に世界市場において一定の地位を維持してきたわが国の IT 産業は、国を挙げた支援策を展開する欧米や中国、韓国等の激しい追い上げにあっており、今後、国際的なビジネス展開、特にインフラ分野への戦略的な進出が重要となるため、諸外国の IT を活用した或いは活用のポテンシャルのあるインフラ分野の政策に関する調査を行い、わが国としてのあるべき政策を取りまとめた。

ウ. 国際的なセキュリティフレームワークへの対応に関する調査研究

社会的なインフラとなる可能性の高いクラウドコンピューティングが安心・安全なシステムとして具備すべきものという観点から、取り組みが先行しているヨーロッパ、アメリカと日本の状況と照らし合わせ、クラウドコンピューティング促進とグローバルスケールでの日本の位置づけ、ソフトウェア産業活性化という面から、国際的なセキュリティフレームワークへの対応の提言をまとめた。

エ. 電子情報の国際流通のための法制度問題調査

企業の持つ様々な利用時点情報(Point of Use : POU 情報)を新しいサービスのために、異なる企業や業種の間で経済活動の最適化を目指して利用するための基盤や、新しい情報流通を担う情報集積者（情報銀行）のビジネスの可能性、その成功・阻害要因を調査分析し、関連する法制度や仕組みと企業や業種の壁を越えた POU 情報集積・利用の今後のあり方について調査を行った。

オ. ユーティリティ・グリッドに関する調査

ユーティリティ・グリッド、すなわち分散するコンピュータとセンサーを統合利用した情報処理によって実現される高度な制御・最適化機能は、イノベーションや事業課題の解決に重要な機能を果たしている。

このような IT の持つ高度な制御機能を核とした電力分野、高度なナビゲーションシステムが活用される鉄道・交通分野を中心に諸外国のプロジェクトの現状と今後の見通しを踏まえた上で、それらにおける IT 産業の役割とその有望性の調査を行い、今後の施策に資する提言を取りまとめた。

カ. クラウドコンピューティング関連調査

クラウド・コンピューティングは、企業・個人・政府機関等に低廉・安全で利便性の高い IT パワーを提供し、第二の情報革命ともいべき大きな変革をもたらしつつあり、次世代の「プラットフォーム」となり、IT 産業の国際競争力強化のための要となる可能性が秘められていることから、各国で加

速化する政策対応の状況、市場や IT 投資に与える影響、企業の事業モデルや IT ソリューション産業への影響等関連する情報やデータを分析し、今後の日本企業の取るべき戦略の方向性を探った。

キ. 多様化するアウトソーシングの実態と産業育成に関する調査

多くの企業がコスト構造の抜本的な見直しに着手している。その有効な手段としてノンコア領域への投資を削減するアウトソーシングの活用が注目を浴びているが、賃金の上昇や為替変動によりインド等が有してきたコスト面での比較優位が弱まるなど当該業界もマクロ経済上の変化から大きな影響を受けている。このため、主要諸外国の最新の基礎的経済条件や市場特性、貿易構造などの諸要因を分析し、わが国としてのアウトソーシング戦略の方向性や課題を提示した。

ク. 海外の IT 市場と主要ベンダーの事業化戦略に関する調査

IBM やグーグル、GE などのグローバル IT 企業は、2030 年までに約 4,000 兆円の投資の必要があるとされるアジアや中東などの新興国を中心とした旺盛なインフラ投資需要を背景に、各国・各地域での事業展開を加速化している。このような諸外国の先進的な IT 企業のインフラ分野における事業戦略及びインフラ企業の事業展開状況を調査分析し、我が国の IT 産業のあるべきグローバル戦略の方向性を取りまとめた。

コ. 地域経済の活性化のための IT 利活用調査

地域の農・工・商及びこれらを組合わせた 6 次産業における新事業創出に向け、どのような地場の資源を活かしどのようなプロセス、とりわけシナリオ作成、コーディネート、研究・開発、流通・販売などの各プロセスに、地域の産学官がどのような役割を果たし、どのような成果を生んでいるか、またその動きを IT はどのように支えているかを、アンケート、ヒヤリング、事例調査を通じて調査し、課題抽出と解決策を提示した。

④ IT サービスマネジメントの利活用によるシステム構築・運用環境の改善に向けた調査研究

ア. ソフトウェア資産管理に関する調査研究

企業・組織のソフトウェア資産の効率的な管理及び保護のために、現状の問題点(不正コピー、パッチ未適用など)や国際規格化の動向を調査し、企業・組織が適切にソフトウェア資産管理を実施する一助となるガイドラインを策定した。

イ. ソフトウェア資産管理に関する国際動向調査

ウ. IT サービス継続管理に関する国際動向調査

IT サービスマネジメントの利活用の側面から、ソフトウェア資産管理及び IT サービス継続管理に関する国内外の動向等を調査し、その結果について「ソフ

トウェア資産管理の国際動向に関する調査研究報告書」及び「ITサービス継続管理の国際動向に関する調査研究報告書」として取りまとめた。

エ. 情報セキュリティの総合的普及啓発シンポジウムの開催

上記の調査結果も含め「情報セキュリティ総合的普及啓発シンポジウム」を東京において2日間（平成22年2月17日～18日）開催した。シンポジウムの成果については、平成21年度 ITサービスマネジメントの利活用によるシステム構築・運用環境の改善に向けた調査研究成果報告書として取りまとめた。

⑤ 電子認証の民間制度・基盤確立に関する調査研究

ア. 電子認証の民間制度・基盤の確立に関する調査研究

電子認証の民間制度・基盤の確立のために、関係組織との調整及び今後の方向性を固めるため、関係省庁との意見交換、電子認証局や関連するシステムを開発している企業、関係行政機関等30組織に対してヒアリングを行った。

また、電子認証の民間制度・基盤に対するニーズや意見を広く収集するためプロモーション冊子を作成してアンケート調査表とともに3000社に送付し、この調査の結果報告として、海外招聘講師2名を含む「電子認証の民間制度・基盤の確立に関するシンポジウム」を実施し、関係方面からの意見を吸収した。

イ. ビジネスモデルに係る調査

電子決裁、業務連携、家電リコール対策、オンラインショッピング等、セキュアな環境で行うビジネスモデルのコンセプトを設定し、電子認証の民間制度・基盤の位置付けとビジネス用途からパーソナル用途への展開について検討した。

このほか、マルチユース格納媒体や登録業務効率化のためのシステム要件事項を検討した。

ウ. ポリシー/評価基準及び基盤システムに係る調査

ポリシー/評価基準及び基盤システムに係る調査では、電子認証の民間制度・基盤確立に必要な証明書ポリシー、共通運用ルール、評価基準の設計、及び基盤システムの要件整理を行った。

⑥ 時空間情報サービスに関する調査研究・普及振興

ア. 時空間情報サービスの技術と市場に関する調査

本調査研究事業では、空間的集合知形成と参加型g空間産業の市場性調査、及びGPS測位サービスの現状とその停止が及ぼす社会的影響に関する調査を行い「平成21年度時空間情報サービスの技術と市場に関する調査研究報告書」として取りまとめた。

イ. gコンテンツワールドの開催

本普及振興事業では、位置関連情報、コンテンツ及びサービスの最新情報に関するシンポジウム「gコンテンツ・ワールド2009」を開催し、電子情報サービス

への理解と利用の促進を図った。

⑦ 企業間情報連携の推進に関する調査研究

ア. 企業間情報連携の推進に関する調査研究

主要な業界組織を会員とする次世代 EDI 推進協議会 (JEDIC) の協力を得て、業界標準 EDI のあり方を検討の上、業界間の相互運用性を促進するために「業界横断 EDI 仕様」を策定し、業界に跨る製品ライフサイクル全体に関わるサプライチェーンへの適用を検証した。

イ. 企業間情報連携の推進に関する普及啓発

「ア 企業間情報連携の推進に関する調査研究」の成果を中心に 3 回の普及研修会を開催した。各回のテーマは以下の通り。

- ・ 日本初国連 CEFACT フォーラム開催間近
- ・ 産業界における新たな企業間情報共有基盤への挑戦
- ・ 新たなるビジネスインフラへ (EDI の現実を見据えて)

⑧ EC の国際化推進に関する調査研究

ア. EC の国際連携推進に関する調査研究

12 月 16 日～18 日、石川県金沢市で日韓デジタルエコノミー推進協議会を開催した。日本側より、ビジネスインフラストラクチャ及びセキュリティ評価チャートの標準化を、そして韓国側より大-中小企業の共生 IT 革新戦略事業及びグリーン IT の標準技術研究について報告し情報を共有した。また、今後の両国で取り組む課題に関する双方からの提案について意見交換を行い、引き続き検討することとした。

イ. EC の国際標準化への対応に関する調査研究

電子ビジネスの国際標準化組織である国連 CEFACT フォーラムに参加し、最新の EDI 共通辞書等の整備状況を、次世代 EDI 推進協議会 (JEDIC) を通じて産業界にフィードバックするとともに、情報共有標準化に係る産業界のニーズを当該標準化団体に提案した。

ウ. エンジニアリング情報のデータ品質に関する調査研究

企業活動に関わる各種産業データの品質評価基準の標準化に関する検討と国際標準化の議論において、わが国が主導すべきテーマの検討を行うために、平成 21 年 5 月にカナダで開催された ISO TC184/SC4 会議に専門家を派遣した。

また、わが国が提案・開発し、IS (International Standard) として発行された三次元形状データ品質基準の規格「ISO 10303-59 (Quality of product shape data)」について、これを応用してさらに広く活用するため、産業界の要望を抽出、その優先度と技術的な実現可能性を考慮して、当面の規格開発内容を定

義した。

エ. アジア地域ECの連携に関する調査研究

国際的な電子商取引（EC）の発展に対応していくため、特に経済の情報化が発展しているアジア域内の主要国における EC の実態やこれらの国々との連携の可能性を調査・検討し、整理を行った。具体的には、中国、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムの 5 カ国について、EC の一層の普及拡大に際して整備しなければならない法制度の調査を行った。また、フィリピンとインドネシアについては、基本的な情報収集として、インフラの状況、EC の実施状況など、現地調査を含めて実施した。

⑨ ネットビジネス促進基盤の整備に関する調査研究

ネットビジネスの最新動向が数多くの事例を含め整理し、発展が見込まれる次の4つの領域を提案した。①ライフログ、生活支援関連領域、②クラウドコンピューティング関連領域、③位置情報、拡張現実関連領域、④コンテンツ配信関連領域。

これら領域について、新たなネットビジネスを開始または展開する上での、課題をマップの形で整理した。また、それら課題に対する、解決に向けてのアプローチを提示した。

「平成21年度（財）JKA補助事業 報告書」一覧

2. 予想される事業実施効果

① IT 経営の総合評価に関する調査研究

企業の「IT 経営」を総合的な観点から評価するためには、今日的な情報技術環境を考慮した情報化投資を行うだけではなく、企業の組織内外へ対する取組みやそれらの関連性を考慮する総合評価の必要性がある。これらの諸点を考慮したうえで IT 経営を総合評価するための指標群（IT 経営総合評価モデル）を構築するとともに、この評価モデルを用いた、自己評価ツール（IT 経営力総合評価システム）の開発を実施した。今年度の成果としては、前年度に作成した要求仕様書を基に、IT 経営を総合評価するための指標群（IT 経営力総合評価モデル）を用いた自己評価ツール（IT 経営力総合評価システム）を開発したことであり、これらの開発成果を周知することを通じて、わが国の企業における「IT 経営」の総合評価ひいては「IT 経営」の実践を促進することに資するという本調査研究の目的を十分に達成することができるものと期待できる。

② IT 環境下における組織運営の評価に関する調査研究

組織のリスクマネジメントの実践的な方向性に関する検討を行い、経営全般に関わるリスクマネジメントと、特定分野（例：個人情報保護、セキュリティ、情報システムなど）に特化したリスクマネジメントを実践することにより、統合的な評価ができる方法論を示すことができた。

これらの成果により、リスクマネジメントの視点から広範囲にわたる経営リスクへの対応の重要性を示すことにより、今後のリスクマネジメントに関し、産業振興施策および関連業界の方向性に一定の示唆を与えることができるものと期待できる。

③ IT 利活用のための社会基盤の整備に関する調査

産業構造の高度化や国際競争力強化、安心、安全な情報利用環境の整備等のために求められる IT 利活用基盤の整備を進めるといった視点から、その構造的な問題解決、競争力の強化策、情報化推進のための方策など法制度に結びつく基盤的な問題を検討したものであり、提言を含むこれら調査結果は、情報政策や業界団体、企業等が新たに取り組む情報化に際しての貴重な情報や指針として提供され、活用されることが期待される。

④ IT サービスマネジメントの利活用によるシステム構築・運用環境の改善に向けた調査研究

ソフトウェア資産管理は、信頼性の高い IT サービスを行うための ITSMS の国際規格でも重要な要素となっており、本事業で取りまとめたガイドライン及び国際動向の調査成果、シンポジウムを通じた啓発活動の成果は、企業の理解を深め、具体的な取り組みを促進することが期待される。この結果、組織にとって適切なライセンスを把握することで無駄なライセンス数を購入することがなくなるだけでなく、ソフトウェアのバージョン管理、パッチ適用などのシステム構築・運用環境の改善を図ることができ、オペレーションコストの削減効果にもつながることが期待できる。

⑤ 電子認証の民間制度・基盤確立に関する調査研究

本人認証等に有効な電子証明書は、現状では高価なので本来様々な局面で利用可能であるにもかかわらず「局所的な利用」にとどまっている。本事業で提案した新しい電子認証の制度はこのボトルネックを解決するもので、高い信頼性と発行・運用が低コストという特徴を兼ね備えており、グローバルなルートにつながる検証環境がある新しい企業ベース電子証明書が次年度予定されるパイロット事業を経て普及していくことが期待される。

⑥時空間情報サービスに関する調査研究・普及振興

時空間情報を利用したサービスは、国を中心に整備が進められている技術・制度基盤の進展と相まって、新しいサービス、市場を形成するものと期待されており、このような時空間情報サービスの今後の発展のための最新動向の調査結果や技術情報が提供されたことで、今後の業界の取り組みや発展に寄与するものと考えられる。

⑦企業間情報連携の推進に関する調査研究

製品のライフサイクル全般に関わる全ての企業が参加できる情報共有の基盤（ビジネスインフラ）の要件につき、主要な業界の合意を得るとともに、それを構築するためのツールである「業界横断 EDI 仕様」の第 1 版を、国際標準である EDI データ共通辞書に基づき策定することができた。本「業界横断 EDI 仕様」第 1 版に基づいて、IT ベンダー各社が EDI ソリューションの品揃えを進めることでビジネスインフラの構築促進が期待される。なお、実施した普及研修会でもビジネスインフラ整備に係る講演テーマについての関心および満足度が高く、新たな企業間情報連携必要性が浸透した手ごたえがあった。

⑧ EC の国際化推進に関する調査研究

ア. EC の国際連携推進に関する調査研究

日韓両国の間で、EC に関する政策や先進事例、最新の技術動向についての直接的な情報交換によって、韓国との連携関係を深めていくこと、また、EC 推進関係者や実務家の間で相互理解を深めることに貢献するものと考えられる。

イ. EC の国際標準化への対応に関する調査研究

平成 21 年度中に国連 CEFACT で整備された EDI 共通辞書、および EDI 共通辞書を策定する方式を定めた技術仕様の更改に関し、JEDIC の国際分科会に持ち込んで国内産業への対応の妥当性を審議するとともに、それら標準化に対し要望事項を提言した。国内外で審議されたそれら標準については、国内業界用語とのつき合わせのもとに日本語化し、WEB より公開した。

また、日本語化された EDI 共通辞書は、業界を跨って使うための業界横断 EDI 仕様に採用された。

ウ. エンジニアリング情報のデータ品質に関する調査研究

国内産業界の要望に基づき、優先度と技術的な実現可能性を考慮した、短期目標のあらたな規格の内容が定義できた。中長期的に重要になると思われる、長期データ保存のデータ品質について、自動車業界と航空機業界を事例として、国内外の情報を集め、海外の動向を含めて状況を理解して、今後の取り組みの方向を検討できた。この検討は次年度も継続する。

エ. アジア地域 EC の連携に関する調査研究

ECに関係のある制度やECの円滑な利用を促進する認定等の事業やサービスを含めた各種仕組みについて、我が国企業の国際ビジネス展開、促進の環境整備を図る上での基礎情報を提供することで、産業界のECビジネスの参入またはビジネス拡大等による経済活性化に貢献するものとする。

⑨ ネットビジネス促進基盤の整備に関する調査研究

ネットビジネスを促進する上での課題の明確化したことで、その課題（阻害要因）を解消するために、とるべき対応策の方向性を確認の一助となる。これにより、事業者、業界や関連団体、法制度等各断面で、阻害要因を解消すべきポイント及びその解決の努力を進めることにより、ネットビジネスのさらなる発展に寄与するものとする。

3. 本事業により作成した印刷物等

① IT経営の総合評価に関する調査研究

21-H001 IT経営力の総合評価に関する調査研究報告書／300部

② IT環境下における組織運営の評価に関する調査研究

21-H002 IT環境下における組織運営の評価に関する調査研究－JRMS2010（リスクマネジメントチェック・評価システム）の構築－／300部

③ IT利活用のための社会基盤の整備に関する調査

該当なし

④ ITサービスマネジメントの利活用によるシステム構築・運用環境の改善に向けた調査研究

21-H003 平成21年度 ITサービスマネジメントの利活用によるシステム構築・運用環境の改善に向けた調査研究成果報告書／250部

21-H004 ソフトウェア資産管理の国際動向に関する調査研究報告書／100部

21-H005 ITサービス継続管理の国際動向に関する調査研究報告書／100部

情報セキュリティ総合的普及啓発シンポジウム資料／400部

SAMユーザーズガイドー導入のための基礎－／400部

⑤ 電子認証の民間制度・基盤の確立に関する調査研究

ア. 電子認証の民間制度・基盤の確立に関する調査研究

21-H006 電子認証の民間制度・基盤の確立に関する調査研究報告書／300部

プロモーション資料／3500部

シンポジウム用パンフレット／3000部

⑥ 時空間情報サービスに関する調査研究・普及振興

ア 時空間情報サービスの技術と市場に関する調査

21-H007 平成 21 年度 時空間情報サービスの技術と市場に関する調査研究報告書／300 部

⑦ 企業間情報連携の推進に関する調査研究

ア. 業間情報連携の推進に関する調査研究

21-H008 平成 21 年度我が国産業界における EDI/電子タグ実態調査報告書／500 部

⑧ EC の国際化推進に関する調査研究

ウ. エンジニアリング情報のデータ品質に関する調査研究

21-H009 エンジニアリング情報のデータ品質に関する調査研究／200 部

エ. アジア地域 EC の連携に関する調査研究

21-H010 平成 21 年度 EC の国際化推進に関する調査研究 アジア地域 EC の連携に関する調査研究報告書 2009 アジア EC におけるフィリピン、インドネシアの動向ー／400 部

⑨ ネットビジネス促進基盤の整備に関する調査研究

21-H011 ネットビジネス促進基盤の整備に関する調査研究 ネットビジネス促進基盤の整備に関する調査研究報告書ーネットとリアルの新たなコンフリクトとその解決へ向けてー／400 部

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名 : 財団法人日本情報処理開発協会 (ザイダンホウジンニホンジョウホウシヨリカイハツキョウカイ)

住 所 : 105-0011

東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号 機械振興会館内

代表者 : 会長 牧野 力 (マキノ ツトム)

担当部署 : 総務部 (総務部)

担当者名 : 総務部長 成海 洋 (ナルミ ヒロシ)

電話番号 : 03-3432-9372

fax : 03-3432-9379

E-mail : <http://www.jipdec.or.jp/ask/toiawase5/>

URL : <http://www.jipdec.or.jp/>